

2009年版 CSR 報告書にみる情報開示度の傾向について

2010年10月

CANPAN CSR プラス運営事務局

1. 調査の対象

東京証券取引所第1部上場企業を対象に「2009年版CSR報告書」を請求し、12月末までに入手した557冊の報告書を対象に、情報開示度を調査した。調査対象となった業種別の報告書の入手状況は表1の通りである。

「2009年版CSR報告書」とは、2008年度の自社のCSR情報を掲載したもので、紙媒体で発行されている報告書のほか、ウェブサイトでPDF形式で提供されているデータや、HTML形式であっても報告書に準じる内容が掲載されているウェブサイトを対象とした。この調査は「2005年度版CSR報告書調査」を対象とする調査より開始し、今回で5回目となる。

表1 業種別調査サンプル（報告書）入手状況

順位	業種	有効サンプル率	09調査サンプル数	東証一部上場企業数	順位	業種	有効サンプル率	09調査サンプル数	東証一部上場企業数
1	電気・ガス業	100.00%	17	17	18	その他製品	34.04%	16	47
2	非鉄金属	69.23%	18	26		全体平均	32.61%	557	1708
3	ゴム製品	63.64%	7	11	19	鉄鋼	31.43%	11	35
4	医薬品	57.58%	19	33	20	精密機器	29.17%	7	24
5	化学	57.02%	69	121	21	機械	27.42%	34	124
6	輸送用機器	56.45%	35	62	22	銀行業	27.38%	23	84
7	保険業	55.56%	5	9	23	繊維製品	26.67%	12	45
8	食料品	51.47%	35	68	24	パルプ・紙	25.00%	3	12
9	電気機器	50.93%	82	161	25	その他金融業	25.00%	6	24
10	海運業	50.00%	5	10	26	金属製品	15.79%	6	38
11	鉱業	50.00%	3	6	27	卸売業	14.07%	19	135
12	空運業	50.00%	2	4	28	小売業	13.19%	19	144
13	建設業	46.00%	46	100	29	情報・通信業	13.00%	13	100
14	石油・石炭製品	45.45%	5	11	30	証券・商品先物取引業	9.52%	2	21
15	水産・農林業	40.00%	2	5	31	不動産業	7.84%	4	51
16	陸運業	40.00%	14	35	32	サービス業	6.25%	6	96
17	ガラス・土石製品	36.67%	11	30	33	倉庫・運輸関連業	5.26%	1	19

2. 調査の方法

CSRに関連した基本的な48項目（表2）について、入手したCSR報告書における情報掲載の有無を調査した。掲載されている情報の内容を評価するのではなく、情報そのものが掲載されていることが確認できれば「1」、確認できない場合を「0」として情報開示度を点数化している。

情報開示はあらゆるステークホルダーに理解しやすいものであることが望ましいとの観点から、CSRに関心を持つ大学生・大学院生19名に加えて、日本財団インターン16名を含む計35名の調査員と、調査員を支援し調査をサポートする8名の調査コーディネーターの協力を得て、マニュアルを元に報告書調査を実施した。

表2 CSR 報告書への掲載の有無を調査した48項目（2009年度改訂版）

	中項目	項目
世間良し	社会貢献に関する取り組み	世-1 1. NPO・NGOへの寄付や災害義援金の拠出についての情報
		世-2 2. ボランティア休暇制度など、社員のボランティア活動を促す制度の有無
		世-3 3. NPO・NGOと協働による社会の課題を解決するための活動の有無
		世-4 4. 自社の資源を被災者に開放するなど、災害発生時における地域貢献
	持続可能な開発へ向けた国際的枠組みへの参画	世-5 1. 全社的なISO14001の認証取得や独自のEMSの導入
		世-6 2. 国際的な社会課題への関心・関与 【厳格化】
		世-7 3. 開発途上国における児童労働や強制労働をなくすための取り組み
		世-8 4. 生物多様性への配慮
	環境および社会的な課題に対する取り組みを普及させる体制づくり	世-9 1. CSR推進体制
		世-10 2. 社員を対象とした環境・SR研修の実施状況 【厳格化】
		世-11 3. 再生可能資源など代替エネルギーへの転換に関する情報
		世-12 4. サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発
	環境負荷情報の開示に関する取り組み	世-13 1. CO2など、温暖効果ガス排出量に関するデータ
		世-14 2. 限りある資源である水の使用量に関するデータ
		世-15 3. 人体や地球環境に影響を及ぼす可能性がある化学物質の使用量に関するデータ
		世-16 4. 工場や事業所でのゼロエミッション(または目標値を定めた廃棄物削減状況の開示など)の取り組みの有無
売り手良し	人権問題に対する取り組み	売-1 1. 人権に関する全社的・総合的なガイドライン等の設置状況
		売-2 2. サプライチェーンの人権状況を確認するしくみの有無
		売-3 3. ハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定状況 【項目名変更】
		売-4 4. 全従業員への人権研修の実施状況 【厳格化】
	労働者としての権利に関する取り組み	売-5 1. 選考・採用に関するガイドラインの策定および公開 【項目名変更】
		売-6 2. 有給・育児・介護等休暇取得状況に関する情報
		売-7 3. ワークライフバランスへの配慮
		売-8 4. 労働組合の組織率や労使間のコミュニケーションに関する情報
	強制労働の防止に関する取り組み	売-9 1. 自社および取引先における外国人労働者の雇用に関するガイドラインの策定
		売-10 2. いわゆる「サービス残業」の防止のための取り組み
		売-11 3. 適正な雇用形態に向けた取り組み 【項目名変更】
		売-12 4. 開発途上国との「フェアトレード」活動への協力について
	雇用や昇進の差別に関する取り組み	売-13 1. 従業員の多様性(ダイバーシティ)に関する指針やガイドライン等の設置
		売-14 2. 障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み
		売-15 3. 管理職や従業員に占める女性の割合に関する記述
		売-16 4. キャリアの複線化に向けた取り組み 【項目名変更】
買い手良し	安全の情報公開に関する取り組み	買-1 1. 消費者が安全性を判断できる第三者機関によるラベリング(表示)の導入について
		買-2 2. 品質管理マネジメントシステムの導入について
		買-3 3. (製造工程等での安全情報も消費者が求めているという視点から)労働災害発生数の情報開示について
		買-4 4. 組織のリスクマネジメントに関する推進体制
	消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取り組み	買-5 1. 自社製品の不具合やリコール、不祥事等の情報開示
		買-6 2. ステイクホルダーダイアログの開催等、CSR活動への市民の参加機会の提供
		買-7 3. CSR活動への第三者評価
		買-8 4. 顧客からの苦情等の件数や内容などの情報公開
	コンプライアンスに関する取り組み	買-9 1. コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成状況
		買-10 2. 内部統制に関する取り組みについて
		買-11 3. 公益通報制度と通報者の保護に関する取り組み
		買-12 4. 全従業員へのコンプライアンスに関する研修の実施状況 【厳格化】
	個人情報保護に関する取り組み	買-13 1. 顧客や従業員の個人情報保護に関するガイドラインの作成
		買-14 2. 個人情報保護のための推進体制について
		買-15 3. 個人情報保護に関する「ヒヤリハット事例」の内容や件数の情報
		買-16 4. 全従業員への個人情報に保護に関する研修の実施状況 【厳格化】

3. 調査項目の改訂

本調査を開始した 2006 年当時に比べて、CSR の考え方はこの 4 年で広く浸透し、CSR コミュニケーションのあり方も進化してきた。それに伴い、企業に求められる取り組みの内容や情報開示のレベルも変化してきているが、本調査は経年変化を重視することから、大幅な項目改訂は行わず、調査項目の判断基準を変更して対応している。

今回の調査で改訂した項目は、表 2 で【厳格化】または【項目名変更】と記している。

4. 「世界に誇る日本の CSR 先進企業実態調査（2009）」の実施について

08 年度より新たに上位企業 100 社の CSR 取り組み状況についての調査を開始した。これは、CSR 報告書の情報の掲載の有無だけではなく、各企業の取り組みの内容（質）を数値化することで、社会にその取り組みを知ってもらう機会を提供することを目的としている¹。

本調査において「0」（情報開示なし）と判断された項目や、多数の取組みがあっても「1」（情報開示あり）評価に留まっていた内容についても、多様な取組の実態を表現することが可能となっている。以上の理由から今回より上位企業の分析は行わないものとする。

5. 報告書名称について

報告書の名称では、「CSR 報告書（レポート）」が調査開始以降、毎年増加しており、2009 年版では全体の 45% に占めるまでになっている。

表 3 報告書名称の年次推移

報告書名称	2009 年版		2008 年版		2006 年版	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
CSR 報告書	255 件	45.78%	230 件	39.66%	125 件	30.19%
環境報告書	127 件	22.80%	125 件	21.55%	112 件	27.05%
社会・環境報告書（環境・社会）	119 件	21.37%	131 件	22.59%	134 件	35.37%
その他	54 件	10.05%	94 件	16.20%	43 件	7.39%
合計	557 件		580 件		414 件	

*2007 年版は分析データがないため不明。

¹ 「世界に誇る日本の CSR 先進企業実態調査（2009）」の結果は、次を参照。http://blog.canpan.info/canpaninfo/archive/255

6. 調査結果

1) 総合点数の推移

557社の総合平均点は16.90ポイントと、2008年度の総合平均より0.65ポイント上昇した。08年度は収集企業を広げ総合点が下がったが、今年度は対象企業数（主に銀行業）が23社減ったため、再び上昇している。

表4 総合点数・大項目全体平均の年次推移

	09年調査	08年度調査	07年調査	点数変動 (08年→09年)
総合計	16.90	16.25	19.14	0.65
「世間よし」分野の点数	7.16	6.86	9.15	0.30
「売り手よし」分野の点数	3.48	3.29	3.61	0.20
「買い手よし」分野の点数	6.26	6.10	6.38	0.16
件数	557社	580社	498社	

2) 大項目・中項目の年次推移

大項目及び中項目の平均点と年次推移は表5の通りである。

中項目別では、情報開示度が最も高い項目は「1-4 環境負荷情報の開示」(2.99ポイント)、次いで「3-1 安全の情報公開」(2.14)、「3-3 コンプライアンス」(2.11)、と続いている。

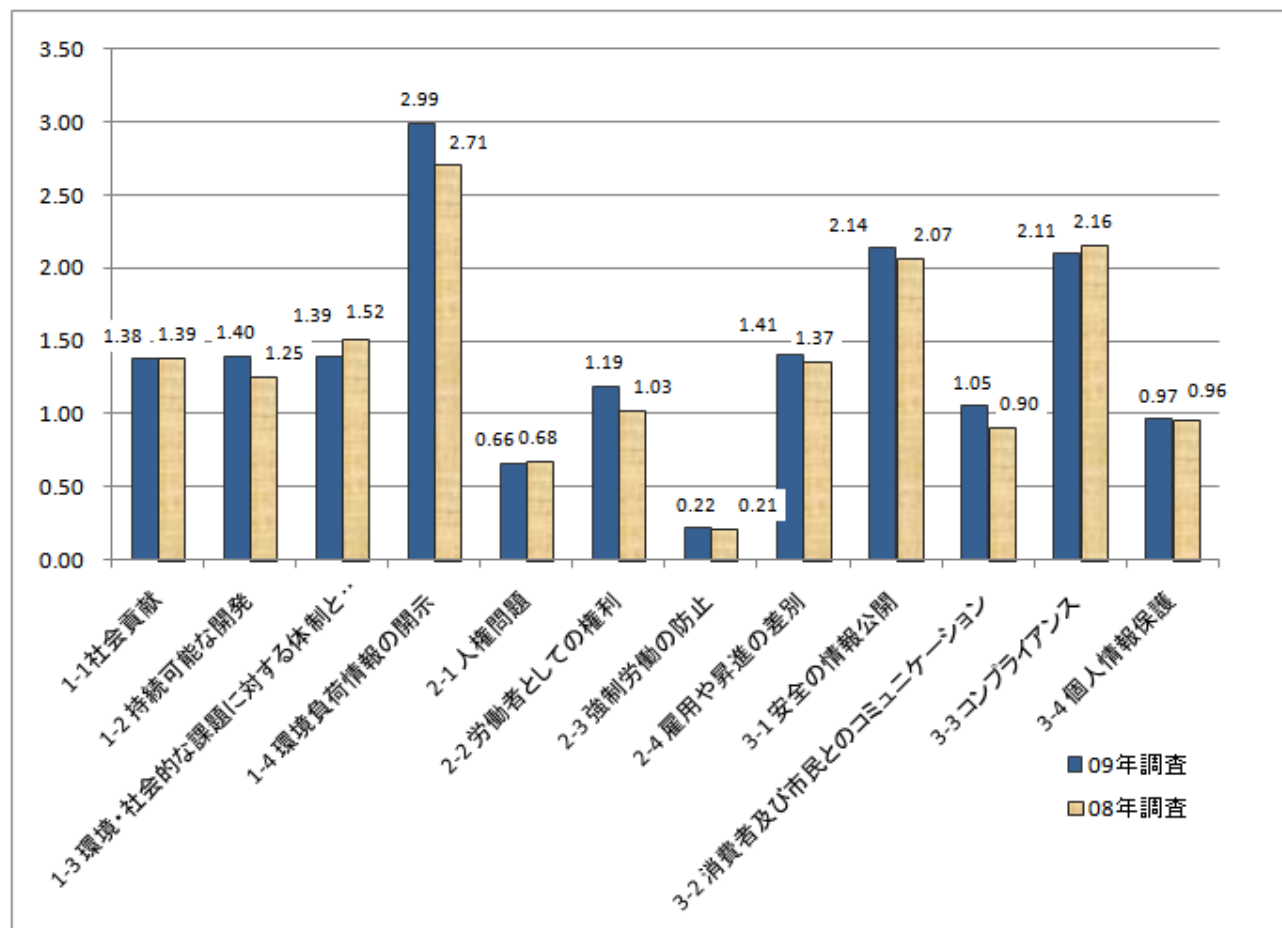
一方、情報開示度が低い項目では、「売り手よし」の項目が中心で、「2-3 強制労働の防止」(0.22)、「2-1 人権問題」(0.66)となっており、調査開始以降、この傾向に変化は見られない。

表5 中項目全体平均の年次推移

	09年調査	08年調査	07年調査	点数変動 (08→09年度)
総合計	16.90	16.25	19.14	0.65
「世間よし」分野の点数	7.16	6.86	9.15	0.30
1-1 社会貢献に関する取組み	1.38	1.39	1.30	-0.01
1-2 持続可能な開発へ向けた取組み ※【08年度より中項目を変更】	1.40	1.25	3.19	0.15
1-3 環境・社会的な課題に対する体制と普及に関する取組み	1.39	1.52	1.84	-0.13
1-4 環境負荷情報の開示に関する取組み	2.99	2.71	2.81	0.29
「売り手よし」分野の点数	3.48	3.29	3.61	0.20
2-1 人権問題に対する取組み	0.66	0.68	0.72	-0.02
2-2 労働者としての権利に関する取組み	1.19	1.03	1.16	0.16
2-3 強制労働の防止に関する取組み	0.22	0.21	0.33	0.01
2-4 雇用や昇進の差別に関する取組み	1.41	1.37	1.40	0.05
「買い手よし」分野の点数	6.26	6.10	6.38	0.16
3-1 安全の情報公開に関する取組み	2.14	2.07	2.12	0.07
3-2 消費者及び市民とのコミュニケーションに関する取組み	1.05	0.90	1.20	0.15
3-3 コンプライアンスに関する取組み	2.11	2.16	2.02	-0.06
3-4 個人情報保護に関する取組み	0.97	0.96	1.03	0.01
	557社	580社	498社	

※2010年4月公表の表5の数値に誤りがありました。皆様にお詫び申し上げますとともに訂正いたします。

図1 中項目平均の年次推移（2008～2009）



3) 分野別業種別情報開示状況

分野別・業種別の情報開示状況をまとめたのが表6である。

「電気・ガス業」は分野を問わず情報開示度が高い。その他、サンプル数が5件以上の業種に限ると、総合計点の高い業種は、順に、「保険業」(24.20)、「その他製品」(20.75)、「精密機器」(19.57)である。総合点の高い業種は、「売り手良し」の点数の高さが特徴である。

また、3分野ともに開示度が低い業種は「サービス業」(7.50)、「水産・農林業」(11.00)、「銀行業」(11.87)となっている。

表6 分野別業種別情報開示状況

	業種	総合計平均点	「世間良し」平均点	「売り手良し」平均点	「買い手良し」平均点	サンプル件数	有効サンプル率
1	証券、商品先物取引業	26.00	8.00	7.50	10.50	2	9.52%
2	保険業	24.20	9.00	7.00	8.20	5	55.56%
3	電気・ガス業	23.47	9.00	5.65	8.82	17	100.00%
4	その他製品	20.75	8.38	4.69	7.69	16	34.04%
5	精密機器	19.57	9.29	3.00	7.29	7	29.17%
6	繊維製品	19.42	7.75	4.67	7.00	12	26.67%
7	医薬品	19.32	8.21	4.53	6.58	19	57.58%
8	情報・通信業	19.31	6.38	5.08	7.85	13	13.00%
9	食料品	19.09	8.11	3.69	7.29	35	51.47%
10	石油・石炭製品	18.40	7.40	4.60	6.40	5	45.45%
11	陸運業	18.14	6.71	4.00	7.43	14	40.00%
12	鉄鋼	18.09	7.82	3.36	6.91	11	31.43%
13	卸売業	17.32	6.95	4.26	6.11	19	14.07%
14	化学	17.06	7.42	3.25	6.39	69	57.02%
15	ガラス・土石製品	17.00	7.55	3.73	5.73	11	36.67%
	全体平均	16.90	7.16	3.48	6.26		32.61%
16	輸送用機器	16.57	7.63	3.23	5.71	35	56.45%
17	電気機器	16.41	7.44	3.27	5.71	82	50.93%
18	非鉄金属	16.39	7.61	3.00	5.78	18	69.23%
19	パルプ・紙	16.33	8.00	2.67	5.67	3	25.00%
20	海運業	16.20	5.80	3.80	6.60	5	50.00%
21	倉庫・運輸関連	16.00	10.96	8.52	9.57	1	5.26%
22	建設業	15.30	6.17	2.74	6.39	46	46.00%
23	不動産業	15.25	6.75	3.75	4.75	4	7.84%
24	機械	15.21	7.03	2.74	5.44	34	27.42%
25	その他金融業	15.00	5.17	3.17	6.67	6	25.00%
26	ゴム製品	14.86	8.86	1.57	4.43	7	63.64%
27	金属製品	14.83	6.67	3.00	5.17	6	15.79%
28	小売業	14.74	6.16	3.42	5.16	19	13.19%
29	空運業	13.50	5.00	2.50	6.00	2	50.00%
30	鉱業	13.00	6.00	1.67	5.33	3	50.00%
31	銀行業	11.87	3.70	2.74	5.43	23	27.38%
32	水産・農林業	11.00	6.00	2.00	3.00	2	40.00%
33	サービス業	7.50	3.00	1.50	3.00	6	6.25%

4) 小項目別掲載企業数

小項目別の掲載企業数をまとめたものが表7である。

上位の項目にほとんど動きはないが、今回の調査で「1-4 環境負荷情報の開示」に属する項目の点数が上がっている。これは調査対象から、環境負荷情報の掲載率が低い銀行業の件数が減少したことにより、結果的に上昇したものである。

その他の項目の上昇率では、「2-2-03 ワークライフバランスへの支援」(+9.93%)、「1-3-04 サプライチェーンのSR 推進支援や協働による技術開発」(+9.04%)、「3-1-03 労働災害発生率数」(+6.21%)となっている。

下降率が大きかったのは、「1-3-02 全従業員を対象とした環境・SR 研修」(-20.11%)である。今回から評価基準を厳格化し、環境研修及びSR 研修の双方が揃って加点としたため、開示率が下がったものである。

表7 項目別掲載企業数

順位	掲載企業数	項目名	09年度掲載率	08年度掲載率	07年度掲載率	08-09年度の推移
1	493	1-2-01:ISO14001の認証取得または独自のEMSの導入	88.51%	85.17%	89.76%	
2	486	1-4-01:CO2排出量に関するデータ	87.25%	79.83%	84.14%	↑
3	452	1-4-04:ゼロエミッションに関する情報	81.15%	71.90%	81.73%	↑
4	416	1-1-01:寄付に関する情報	74.69%	72.24%	65.66%	
5	412	3-3-01:コンプライアンスに関する基本方針やマニュアルの作成	73.97%	77.07%	75.90%	
6	410	1-4-02:水使用量に関するデータ	73.61%	67.59%	74.50%	↑
7	409	3-1-04:組織のリスクマネジメントに関する推進体制	73.43%	70.17%	66.47%	
8	372	3-3-02:内部統制に関する取り組みについて	66.79%	65.00%	57.43%	
9	354	2-2-03:ワークライフバランスへの支援	63.55%	53.62%	48.19%	↑
10	328	1-3-03:代替エネルギーの利用促進	58.89%	65.00%	63.65%	↓
11	320	1-4-03:化学物質の使用量に関するデータ	57.45%	51.21%	62.45%	↑
12	291	3-1-02:品質管理マネジメントシステムの導入	52.24%	51.38%	52.21%	
13	283	1-3-01:CSR推進体制	50.81%	46.21%	-	
14	281	2-4-02:障害者雇用の情報開示と雇用率向上のための取り組み	50.45%	46.72%	47.19%	
15	274	3-3-03:公益通報者保護に関する取り組み	49.19%	49.31%	48.19%	
16	267	2-4-04:キャリアの複線化に向けた取り組み【項目名変更】	47.94%	46.21%	48.39%	
17	266	3-1-03:労働災害発生数の情報開示	47.76%	41.55%	45.58%	↑
18	253	3-4-01:顧客及び従業員の個人情報保護に関する基本方針の作成	45.42%	47.76%	36.75%	
19	241	2-2-02:有給・育児・介護等休暇取得に関する情報	43.27%	38.62%	37.55%	
20	239	3-2-03:CSR活動への第三者評価の有無	42.91%	38.45%	44.18%	
21	225	3-1-01:第三者機関によるラベリングの導入	40.39%	44.14%	47.59%	
22	187	3-4-02:個人情報保護の推進体制	33.57%	34.48%	36.75%	
23	185	3-2-01:自社製品の不具合・リコール・不祥事等の情報	33.21%	29.83%	-	
24	182	2-1-01:人権に関する総合的なガイドライン	32.68%	33.28%	32.53%	
25	179	2-4-03:管理職や従業員に占める女性比率の記述	32.14%	31.90%	32.73%	
26	162	1-1-02:社員のボランティア活動の奨励	29.08%	28.79%	33.13%	
27	140	1-2-04:生物多様性への配慮	25.13%	19.66%	-	↑
28	134	1-1-03:NPO・NGOとの協働	24.06%	26.38%	22.29%	
29	132	1-3-04:サプライチェーンのSR推進支援や協働による技術開発	23.70%	14.66%	18.07%	↑
30	115	3-3-04:全従業員へのコンプライアンス研修の実施状況	20.65%	25.00%	20.88%	
31	92	2-1-03:職場におけるハラスメントに関するガイドライン及びマニュアルの策定状況	16.52%	18.45%	21.49%	
32	91	3-2-02:CSRダイアログ等への市民の参加機会の提供	16.34%	11.55%	12.25%	
33	89	2-3-02:サービス残業等の防止のための取り組み	15.98%	16.72%	19.48%	
34	74	1-2-02:国際的な社会課題への関心・関与【厳格化】	13.31%	7.93%	-	↑
35	71	1-2-03:開発途上国における児童労働・強制労働に関する取り組み	12.75%	11.90%	10.04%	
35	71	3-2-04:顧客からの苦情に関する情報の公開	12.75%	10.52%	9.84%	
37	70	3-4-04:全従業員への個人情報保護研修の実施状況	12.57%	8.45%	8.63%	
38	59	2-4-01:従業員の多様性に関する指針	10.59%	11.72%	-	
39	55	1-1-04:災害時における地域貢献活動	9.87%	11.55%	9.24%	
40	48	2-1-02:サプライチェーンの人権状況を確認する取り組み	8.62%	5.52%	9.04%	
40	48	2-1-04:全従業員への人権研修の実施状況	8.62%	10.69%	9.24%	
40	48	2-2-04:労働組合の組織率・労使間のコミュニケーションに関する情報	8.62%	7.76%	7.03%	
43	32	1-3-02:全従業員を対象とした環境・SR研修の実施状況【厳格化】	5.75%	25.86%	-	↓
44	28	3-4-03:個人情報の漏洩に関する事件やヒヤリハット事案件数の公開	5.03%	5.34%	6.63%	
45	20	2-2-01:選考・採用に関するガイドラインの策定および公開【項目名変更】	3.59%	2.93%	-	
46	16	2-3-03:適正な雇用形態に向けた取り組み【項目名変更】	2.87%	2.41%	1.41%	
47	8	2-3-01:外国人労働者の雇用に関するガイドライン	1.44%	0.69%	-	
47	8	2-3-04:フェアトレードへの協力	1.44%	1.55%	1.61%	

7. 調査をふりかえって

調査対象から銀行業の件数が減少しその影響による点数変動はあるが、他にも、いくつかの特徴が見られた。

「2-1 人権問題」、「2-3 強制労働」は依然立ち遅れが目立つが、ワークライフバランス・ダイバーシティはわずかに上昇

「売り手よし」分野の中項目である4項目に分化の傾向が見られた。サプライチェーンやバリューチェーンなど、取り組みのバウンダリーが課題になる「2-1 人権問題」、「2-3 強制労働」は、下降あるいは現状維持で、依然立ち遅れが目立つが、「2-2 労働者としての権利」、「2-4 雇用や昇進の差別」はわずかに上昇傾向にある。ワークライフバランスやダイバーシティは徐々にではあるものの拡がりをみせていることが分かる。

小項目では「2-2-03:ワークライフバランスへの支援」が最も上昇率が高く、「1-3-02:全従業員を対象とした環境・SR研修」の下降率が最も大きい

情報開示の上昇率が最も高かった小項目は、「2-2-03:ワークライフバランスへの支援（前年比+9.93%）」であった。取り組みの内容は「くるみんマークの取得」が最も多く、354件中、102件を「くるみんマーク」が占め、社内保育所の設置や育児休職者の復職支援の取り組みも散見される。

一方、ワークライフバランス実現のための主要な要素のひとつである「サービス残業等の防止の取り組み（長時間労働防止を含む）」については、開示件数89件（全体で33位）で下位に留まり、昨年度よりも開示率が0.74%下がっている。「ワークライフバランス」の取り組みは、育児支援や福利厚生などのファミリーフレンドリーが中心であることが伺える。

グローバル課題への取り組みの開示が増加傾向に

開示率が上昇した小項目には、「1-2-02 国際的な社会課題への関心・関与」（前年比+5.38%）、「1-2-04 生物多様性」（前年比+5.48%）といった、グローバル課題に関する取り組みも目立つ。また、ステークホルダーダイアログもMDGs（国連ミレニアム開発目標）をテーマにした企業が増えていることから、途上国の貧困撲滅や生活環境の向上といったグローバル課題に関する企業の関心の高まりが伺える。特に、総合点が高い企業群にこの傾向が顕著に見られる。

CSR ガバナンスやネガティブ情報の開示も増加

「1-3-01 CSR 推進体制」（前年比+4.60%）の項目の開示率が上昇しており、CSRに関する専門部署の設置が進んでいることが分かる。また、「3-2-01 自社製品の不具合・リコール・不祥事等の情報」（前年比+3.39%）の開示率も増加しており、自社製品のリコール・不具合情報だけでなく、談合や独禁法違反、行政処分や社員の不祥事など、企業活動に関するネガティブ情報を開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に進めようとする姿勢が伺える。

コーズリレイテッド商品・サービスは環境中心

今回新たに、CRM（コーズリレイテッドマーケティング）の手法を取り入れた商品やサービスの開発・取り組みの掲載の有無について調査した（加対象外）。557 件中、言及があった件数は 48 件であり、内訳は、環境に関する取り組みが大半で、社団法人国土緑化機構「緑の募金」への寄付、カーボンオフセット商品の開発などが多く見られた。その他、「Table For Two」（1 食あたり 2 円を途上国の栄養向上に寄付するしくみ）の活動に賛同して社員食堂で寄付する取り組みを行う企業もあった。

ISO26000 への言及はごく少数

上記に加えて、加対象外の調査項目として、2010 年に発効予定の ISO26000（あらゆる組織の社会責任に関する国際規格）に関する記載を調べたところ、557 件中、わずか 9 件であった。具体的には、ステークホルダーの選定や CSR 方針の見直しに ISO26000 のガイドラインを活用するケースであった。

ウェブサイトとの連動

昨今の景気悪化や CSR コミュニケーションの深化を受けて、CSR 報告書の形態も多様化してきている。CSR 報告書の発行を取りやめ、自社のウェブサイト上で CSR 情報を提供する企業が増加する一方、製造業を中心にコンパクトな概要版と数百枚に及ぶ詳細版を使い分ける企業もあり、二極化が進んでいる。CSR 報告書を中心にした CSR コミュニケーションのあり方が過渡期を迎えたと言えよう。今後は、本調査のあり方も含めて議論を深めていきたい。